

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,427,762	7,350,819	14,240,008
経常利益(千円)	724,976	807,018	1,265,740
四半期(当期)純利益(千円)	442,221	482,286	778,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,754	528,364	695,683
純資産額(千円)	18,706,928	19,140,453	18,787,344
総資産額(千円)	22,224,296	22,904,236	22,641,673
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.28	27.58	44.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.0	83.2	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,312	122,658	584,142
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,107,065	252,211	1,920,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,080	176,904	409,146
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,818,871	7,729,374	8,013,318

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.76	16.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務不安が中国経済の成長鈍化へ波及し、総じて減速傾向にあります。わが国経済は、震災の復興需要やエコカー補助金等がありましたが、円高やデフレ基調の長期化から、景気低迷が続いております。当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、自動車関連向けが堅調だったものの、IT・電子機器関連向けに力強さを欠きました。

このような情勢の中で当社グループは、日本機械学会賞（技術）を受賞した最適設計技術導入のYCシリーズが、高速・軽量・省エネという優位性を認められ、汎用ロボットの売上を伸ばしました。しかし、特注機による大型案件がなかったため、連結売上高は7,350,819千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。利益面では、営業利益は743,821千円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益は807,018千円（前年同四半期比11.3%増）、四半期純利益は482,286千円（前年同四半期比9.1%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

特注機の売上が減少したため、売上高は6,313,400千円（前年同四半期比7.7%減）となりましたが、粗利率が改善したため営業利益は536,394千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

#### （米国）

売上高は962,048千円（前年同四半期比4.8%増）となりましたが、営業利益は84,528千円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

#### （アジア）

韓国及びタイの子会社が好調だったため、売上高は1,879,004千円（前年同四半期比38.7%増）となり、営業利益は170,124千円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

#### （欧州）

売上高は139,383千円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業利益は7,985千円（前年同四半期は営業損失3,133千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ21,740千円減少し16,942,451千円となりました。これは、仕掛品が176,298千円、原材料及び貯蔵品が66,741千円増加しましたが、本社新工場建設費支払いなどにより現金及び預金が283,293千円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ284,302千円増加し5,961,784千円となりました。これは本社新工場の建設仮勘定を含む有形固定資産その他が356,871千円増加したことなどによります。その結果資産合計は262,562千円増加の22,904,236千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ91,614千円減少し3,636,684千円となりました。これは、設備関係の未払金を含む未払金が108,555千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が245,412千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は90,545千円減少して3,763,782千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が307,386千円増加したことなどから353,108千円増加の19,140,453千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが122,658千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが252,211千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが176,904千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が22,514千円となったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ89,497千円減少し7,729,374千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少額283,649千円、たな卸資産の増加額233,268千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上806,645千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは122,658千円の収入超過（前年同四半期は663,312千円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出250,985千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは252,211千円の支出超過（前年同四半期は1,107,065千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは176,904千円の支出超過（前年同四半期は228,080千円の支出超過）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,729,374千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は282,551千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 真由美	京都市西京区	2,239	12.57
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	667	3.75
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	429	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカ ウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16-13)	424  399	2.39  2.24
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	355	1.99
計	-	10,986	61.66

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本スタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は118千株を、小田 高代は118千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年3月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で721千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者      スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所              東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
保有株券等の数      株式 721千株  
株券等保有割合      4.05%

4. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成24年7月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で893千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-8-3

保有株券等の数 株式 168千株

株券等保有割合 0.95%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 683千株

株券等保有割合 3.84%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 41千株

株券等保有割合 0.23%

合計保有株券等の数 株式 893千株

合計株券等保有割合 5.01%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,346,900	173,457	-
単元未満株式	普通株式 143,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,100	-	329,100	1.85
計	-	329,100	-	329,100	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。なお、監査役 鎌倉寛保は予定通り平成24年7月1日に当社監査役に就任しました。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,747,068	7,463,774
受取手形及び売掛金	4,670,510	4,678,104
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	898,193	915,155
仕掛品	856,105	1,032,403
原材料及び貯蔵品	1,861,430	1,928,171
繰延税金資産	365,173	387,328
その他	283,833	255,545
貸倒引当金	18,123	18,032
流動資産合計	16,964,191	16,942,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	994,896	965,195
土地	3,935,369	3,937,401
その他(純額)	174,929	531,800
有形固定資産合計	5,105,195	5,434,397
無形固定資産		
投資その他の資産	81,147	82,271
投資その他の資産		
投資有価証券	241,443	196,520
繰延税金資産	16,865	18,529
その他	271,419	230,485
貸倒引当金	38,589	420
投資その他の資産合計	491,139	445,115
固定資産合計	5,677,481	5,961,784
資産合計	22,641,673	22,904,236

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,053	2,068,641
未払金	468,424	576,980
未払法人税等	300,968	265,013
前受金	209,459	309,379
賞与引当金	180,000	190,000
役員賞与引当金	16,950	12,000
製品保証引当金	104,897	86,634
その他	133,545	128,034
流動負債合計	3,728,298	3,636,684
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	59,250	60,318
固定負債合計	126,030	127,098
負債合計	3,854,328	3,763,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,625,496	15,932,882
自己株式	347,903	348,258
株主資本合計	19,287,162	19,594,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	18,645
為替換算調整勘定	581,173	547,332
その他の包括利益累計額合計	533,596	528,687
少数株主持分	33,778	74,946
純資産合計	18,787,344	19,140,453
負債純資産合計	22,641,673	22,904,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,427,762	7,350,819
売上原価	4,700,808	4,549,515
売上総利益	2,726,953	2,801,303
販売費及び一般管理費	2,006,302	2,057,482
営業利益	720,650	743,821
営業外収益		
受取利息	12,163	8,514
受取配当金	2,442	2,371
仕入割引	5,546	5,548
為替差益	-	38,544
その他	14,101	10,093
営業外収益合計	34,253	65,073
営業外費用		
売上割引	189	596
為替差損	26,856	-
その他	2,880	1,279
営業外費用合計	29,927	1,875
経常利益	724,976	807,018
特別利益		
固定資産売却益	1,008	38
特別利益合計	1,008	38
特別損失		
固定資産除売却損	315	411
投資有価証券評価損	588	-
特別損失合計	903	411
税金等調整前四半期純利益	725,081	806,645
法人税等	272,221	282,692
少数株主損益調整前四半期純利益	452,859	523,952
少数株主利益	10,638	41,666
四半期純利益	442,221	482,286

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452,859	523,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,392	28,931
為替換算調整勘定	10,287	33,342
その他の包括利益合計	14,105	4,411
四半期包括利益	438,754	528,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,254	487,196
少数株主に係る四半期包括利益	9,500	41,167

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	725,081	806,645
減価償却費	94,358	101,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,730	38,371
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	10,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,480	4,950
受取利息及び受取配当金	14,605	10,886
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	588	-
売上債権の増減額(は増加)	1,207,817	6,454
たな卸資産の増減額(は増加)	560,092	233,268
仕入債務の増減額(は減少)	201,301	283,649
その他の流動負債の増減額(は減少)	119,310	1,760
その他	138,250	106,024
小計	498,375	461,486
利息及び配当金の受取額	14,710	10,916
法人税等の支払額	179,647	349,745
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663,312</b>	<b>122,658</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,106,232	250,985
有形固定資産の売却による収入	1,029	38
無形固定資産の取得による支出	936	329
投資有価証券の取得による支出	1,061	967
長期貸付金の回収による収入	135	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,107,065</b>	<b>252,211</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	253	354
配当金の支払額	227,827	175,390
少数株主への配当金の支払額	-	1,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,080</b>	<b>176,904</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,601	22,514
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,013,060</b>	<b>283,943</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,831,932	8,013,318
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,818,871</b>	<b>7,729,374</b>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	94,219千円	125,139千円
支払手形	78,587千円	91,375千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	274,858千円	298,249千円
製品保証引当金繰入額	67,267千円	44,523千円
給料手当・賞与	484,719千円	501,023千円
賞与引当金繰入額	81,762千円	84,604千円
研究開発費	235,528千円	282,551千円
減価償却費	28,683千円	29,273千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,647,391千円	7,463,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,520千円	34,400千円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	7,818,871千円	7,729,374千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	174,898	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,159,190	907,452	1,250,616	110,502	7,427,762	-	7,427,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,170	10,124	103,942	5,002	1,803,240	1,803,240	-
計	6,843,361	917,576	1,354,559	115,505	9,231,002	1,803,240	7,427,762
セグメント利益又は損失( )	515,090	107,614	126,097	3,133	745,668	25,017	720,650

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 25,017千円には、セグメント間取引消去3,839千円、棚卸資産の調整額 28,856千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の日本セグメントの資産の金額が2,803,325千円増加しておりますが、その主な理由は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加1,631,434千円、工場用地取得による土地の増加1,108,401千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,529,746	958,319	1,724,647	138,105	7,350,819	-	7,350,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,783,654	3,729	154,356	1,278	1,943,019	1,943,019	-
計	6,313,400	962,048	1,879,004	139,383	9,293,838	1,943,019	7,350,819
セグメント利益	536,394	84,528	170,124	7,985	799,032	55,211	743,821

(注)1. セグメント利益の調整額 55,211千円には、セグメント間取引消去 1,331千円、棚卸資産の調整額 53,880千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円28銭	27円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,221	482,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,221	482,286
普通株式の期中平均株式数(株)	17,490,469	17,489,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....174,898千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ユーシン精機  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。